

経済調査月報（2022年12月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2022年7～9月期のGDPについて
2. 主要機関の2022年度・2023年度経済見通しについて
3. 中部圏の景況感の現状と見通しについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、生産用機械や電気機械は緩やかに持ち直している一方で、輸送機械が足踏み状態となっていることなどから、全体において足踏み状態と判断。
 需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は、全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は4か月連続で前年同月を下回った。輸出は、8か月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が10か月連続で上昇した。
 先行きについては、慢性的な半導体不足、部品の供給不足、急激な為替の変動等の複合的な要因により不透明な状況となっている。今後は、新型コロナウイルス感染状況、急激な為替の変動、原材料高、物価上昇等の複合的な影響を注視していく必要がある。

2. 要点総括 (11月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↗	<u>持ち直している</u>	↗	<u>緩やかに持ち直している</u>
生産	→	足踏み状態となっている	→	持ち直しの動きがみられる	→	緩やかに持ち直している	↗	<u>緩やかな持ち直しの動き</u>
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↗	<u>持ち直している</u>	→	緩やかに持ち直している
設備投資	→	前年度を上回る計画となっている	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工戸数が4か月連続で前年同月を下回った	→	底堅い動きとなっている	→	3か月連続で前年同月を上回った	→	弱まっている
輸出	→	輸出通関額が8か月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	19か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が10か月連続で上昇した	→	持ち直している	↗	<u>持ち直している</u>	↗	<u>緩やかに持ち直している</u>

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(11月18日)

全国：内閣府「月例経済報告」(11月24日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(11月21日)

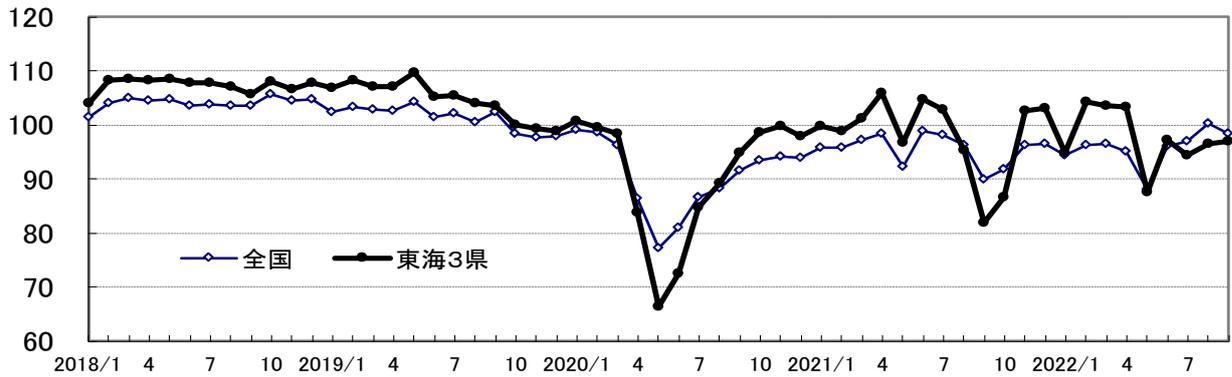
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(11月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

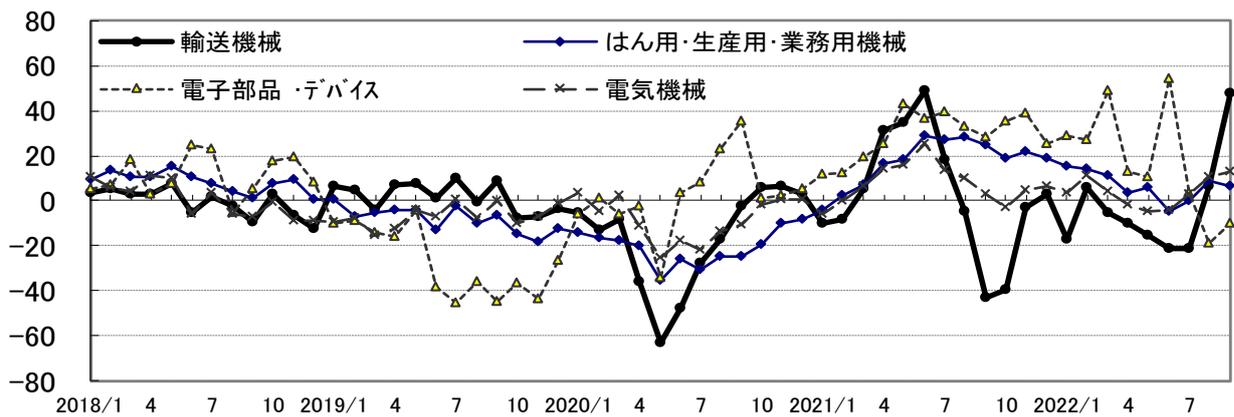
11月18日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

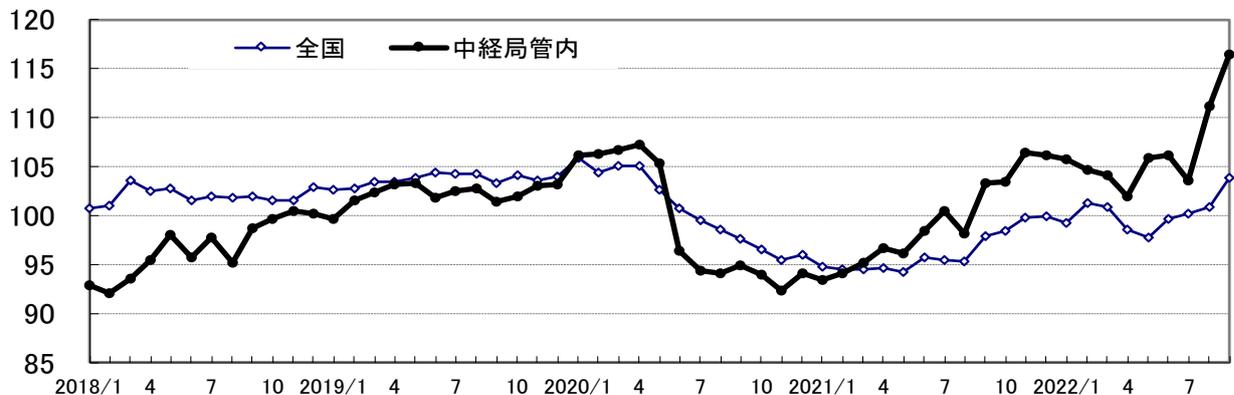
11月18日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

11月18日

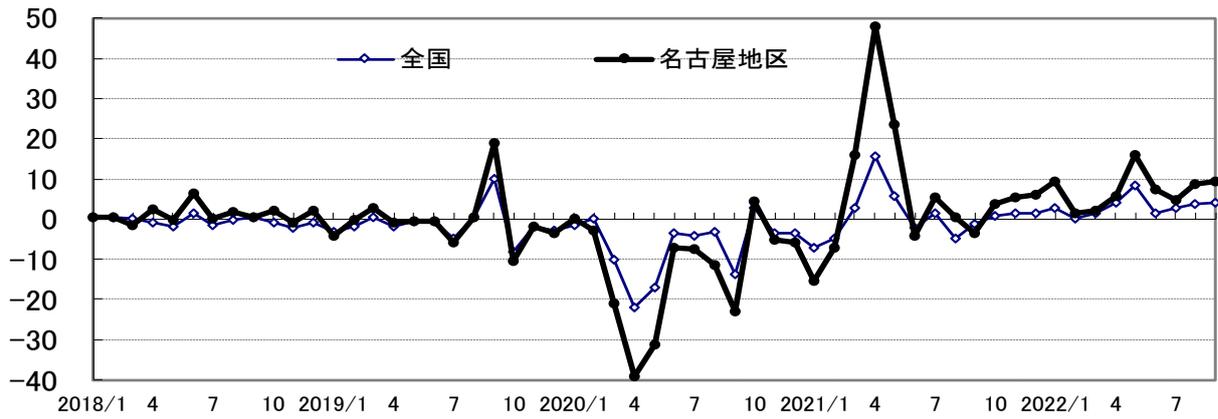


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

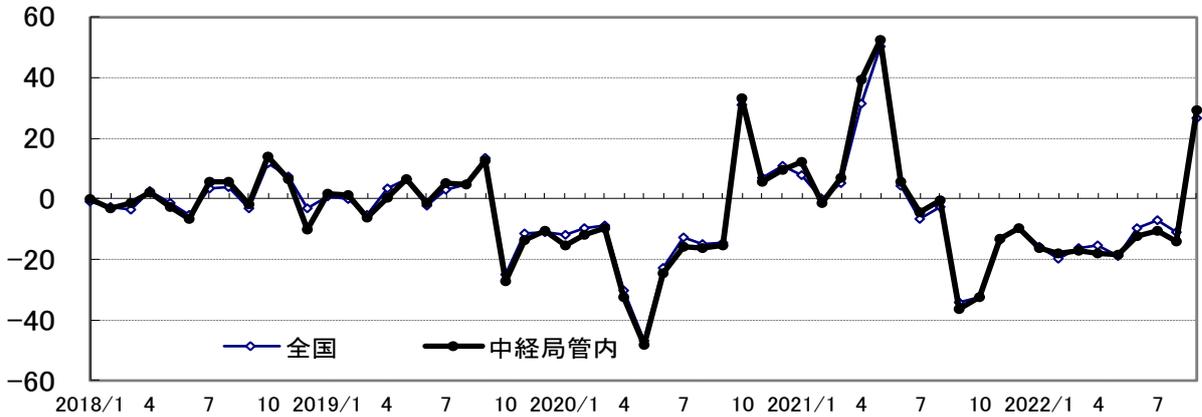
11月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

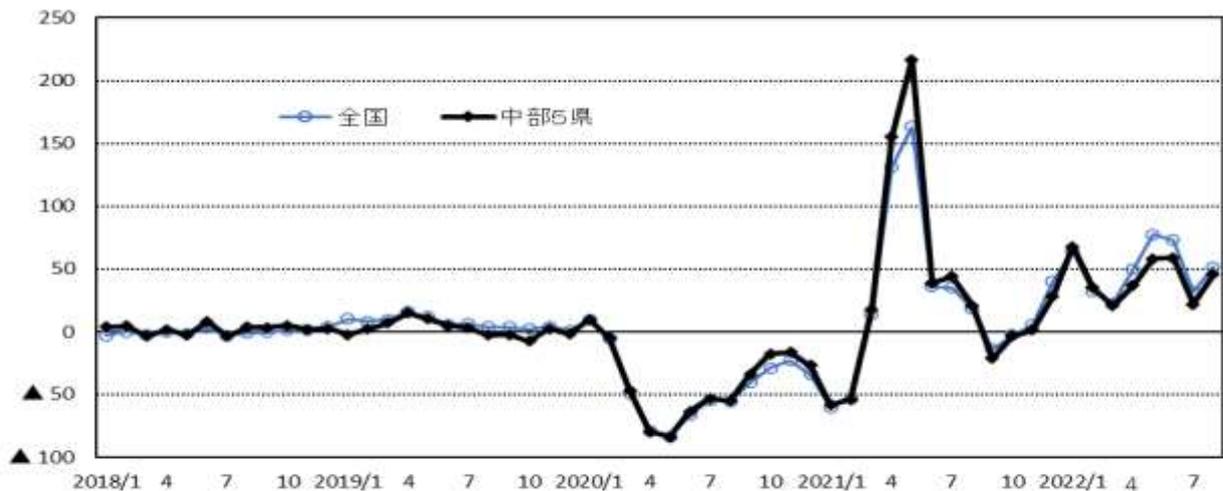
11月18日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

10月31日

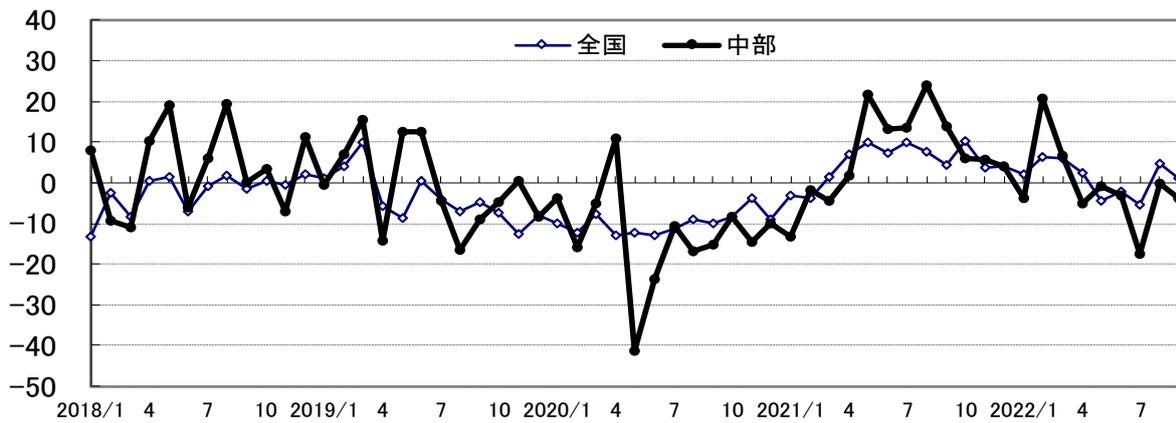


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

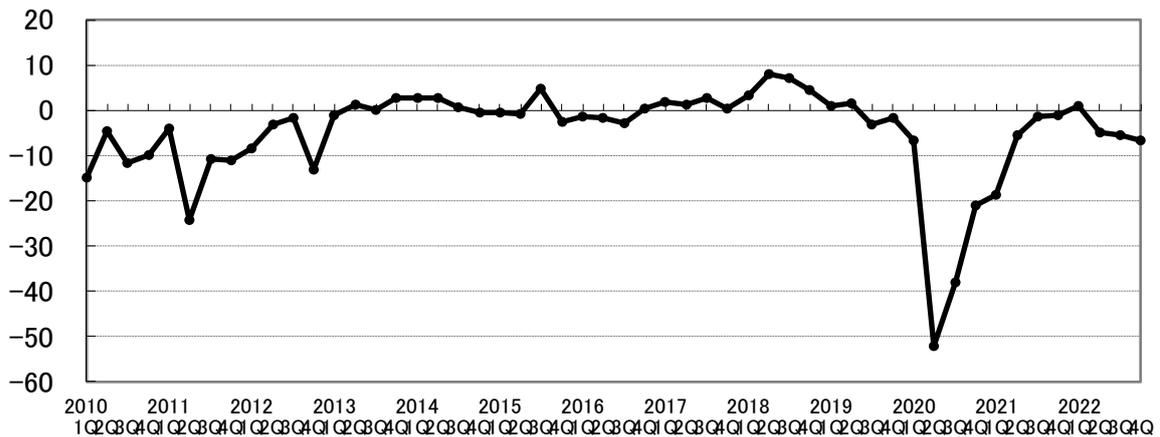
10月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断（「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比）

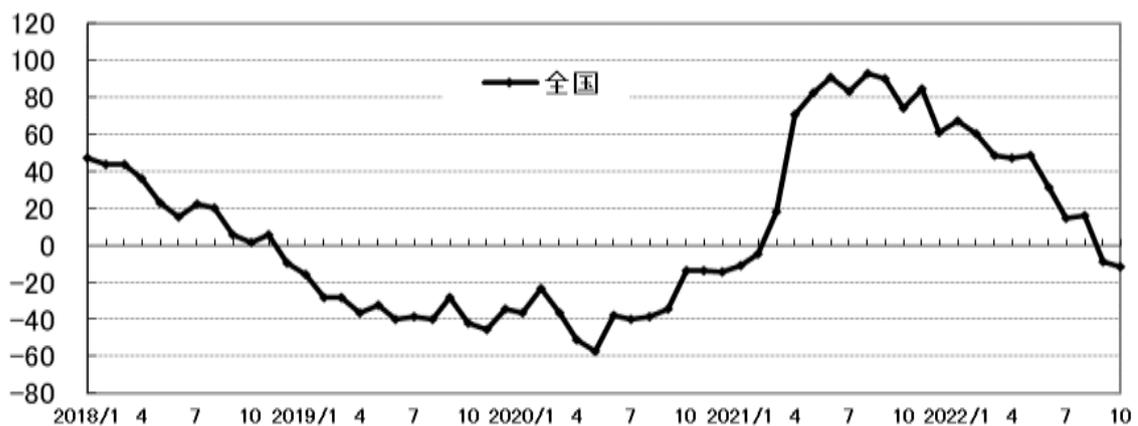
12月2日



(資料) 本会アンケート調査(12月)

③ 工作機械受注（内需、前年同月比、%）

11月10日

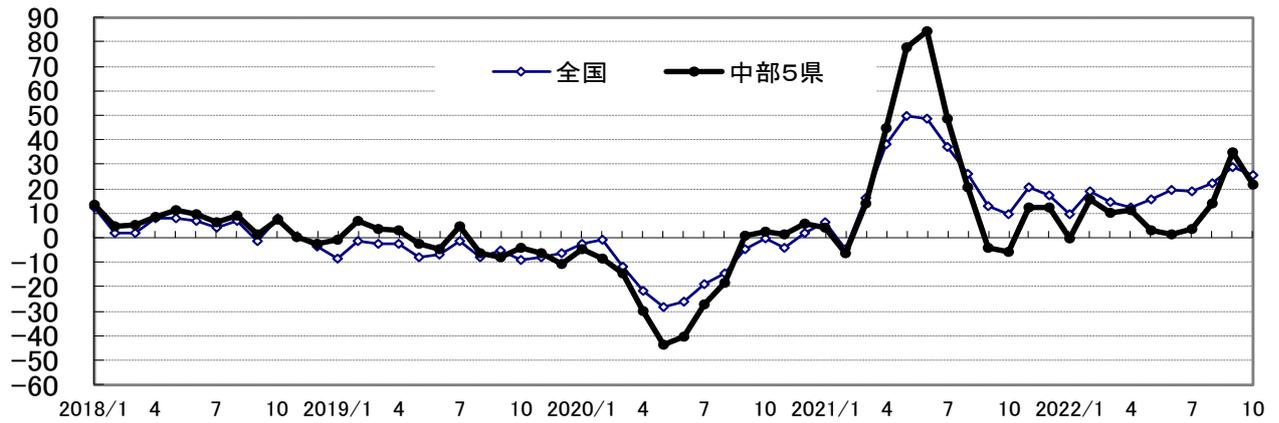


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (前年同月比、%)

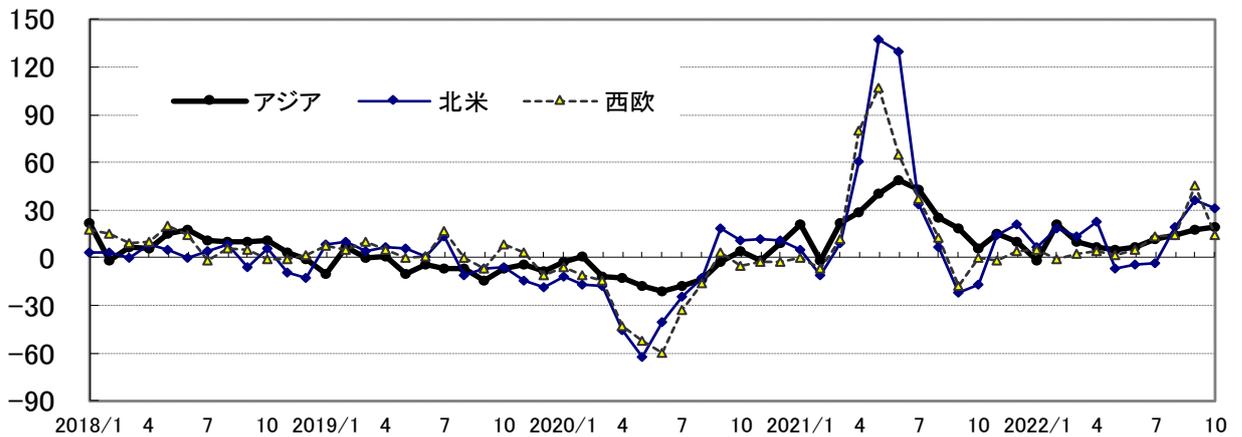
11月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、前年同月比、%)

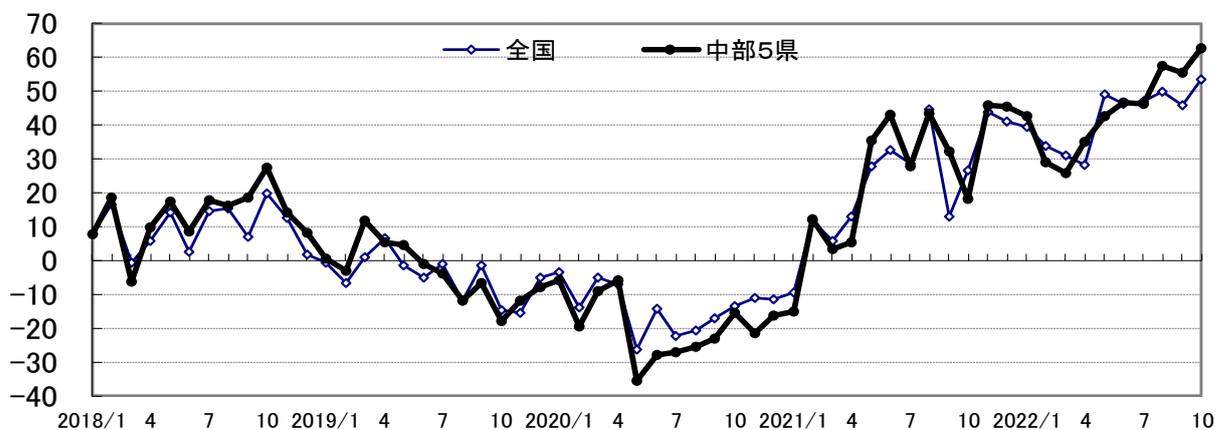
11月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (前年同月比、%)

11月17日

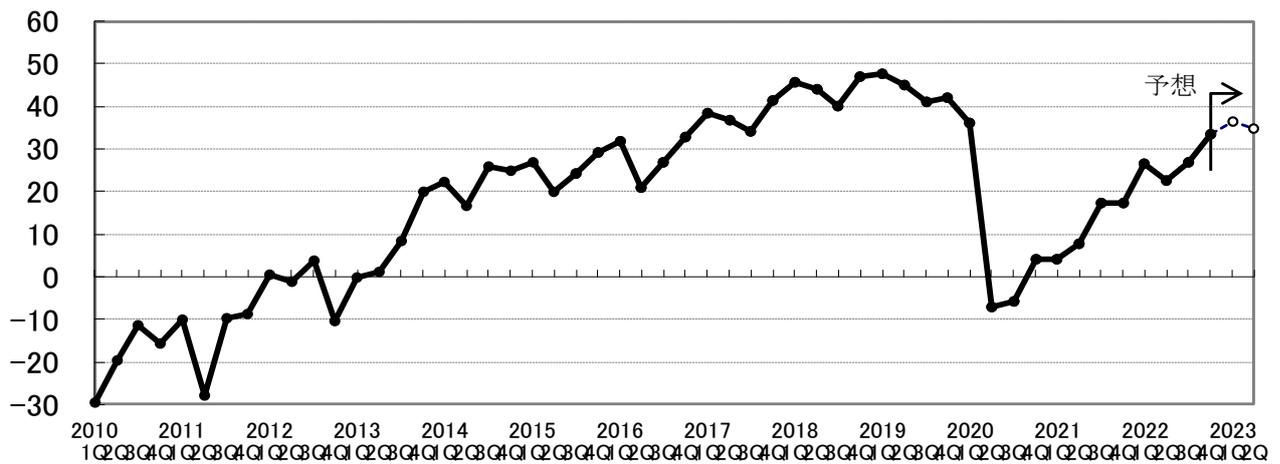


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

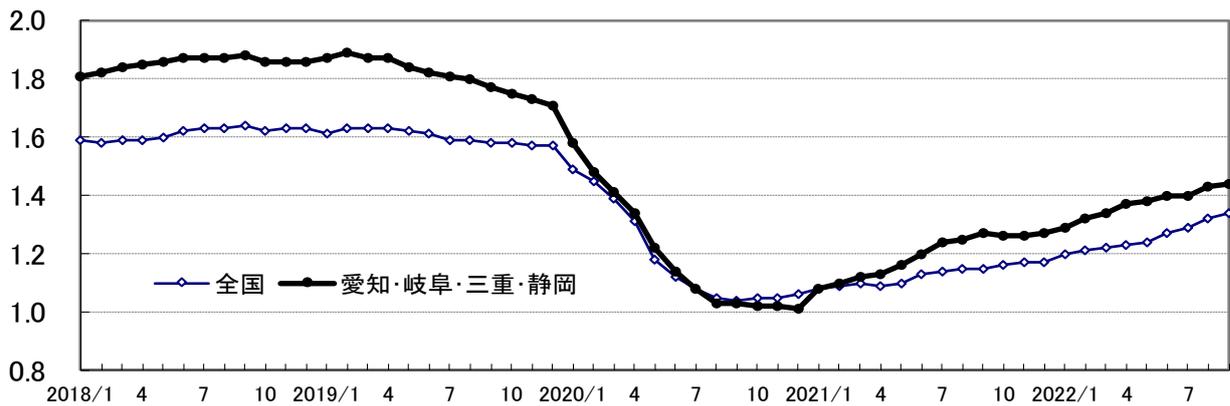
12月2日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 有効求人倍率 (倍)

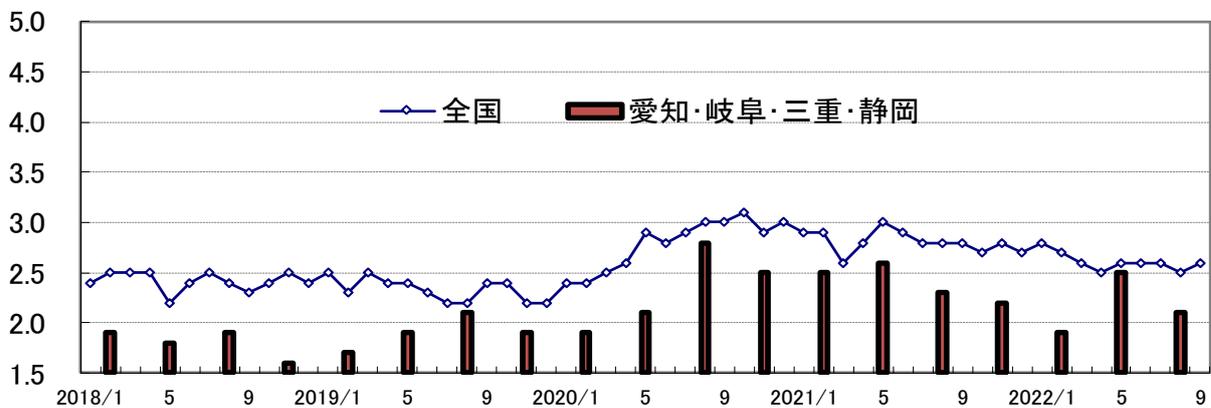
10月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

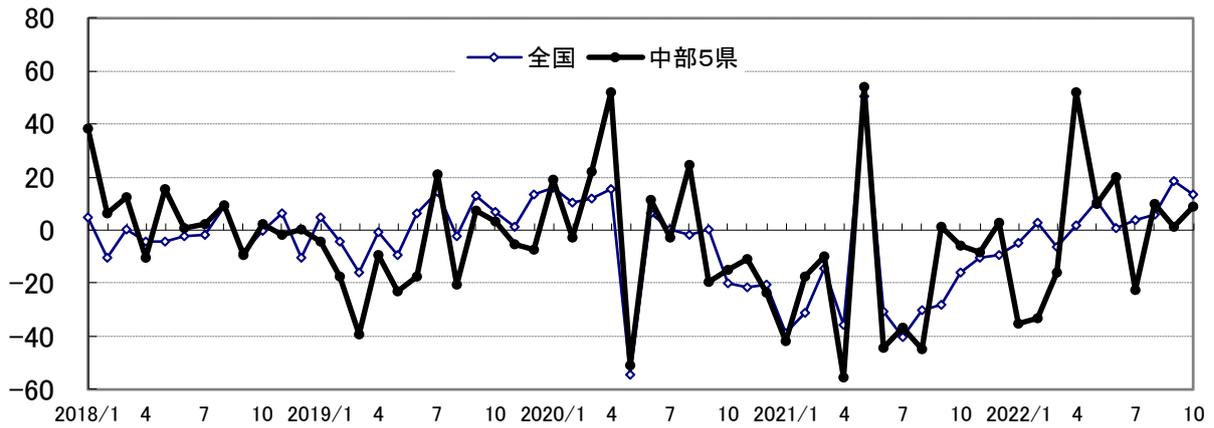
10月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

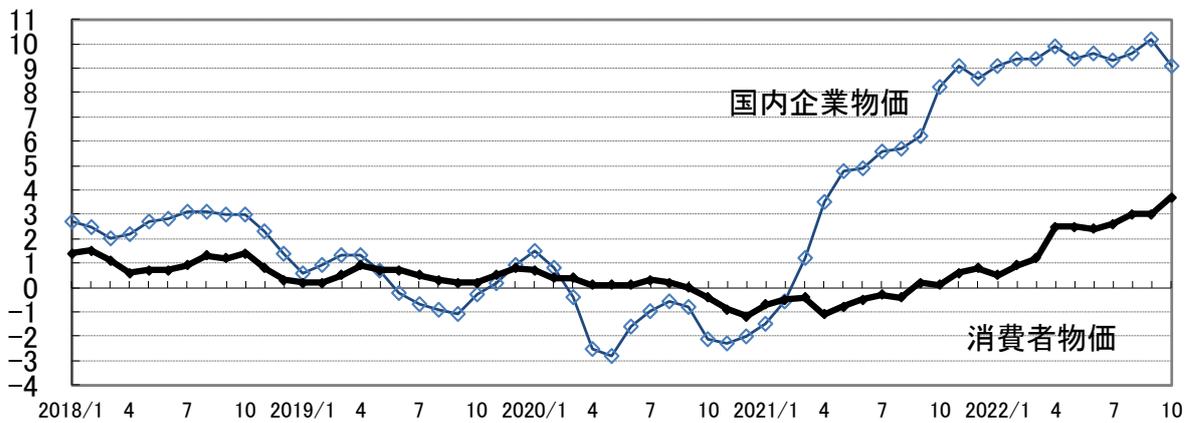
11月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

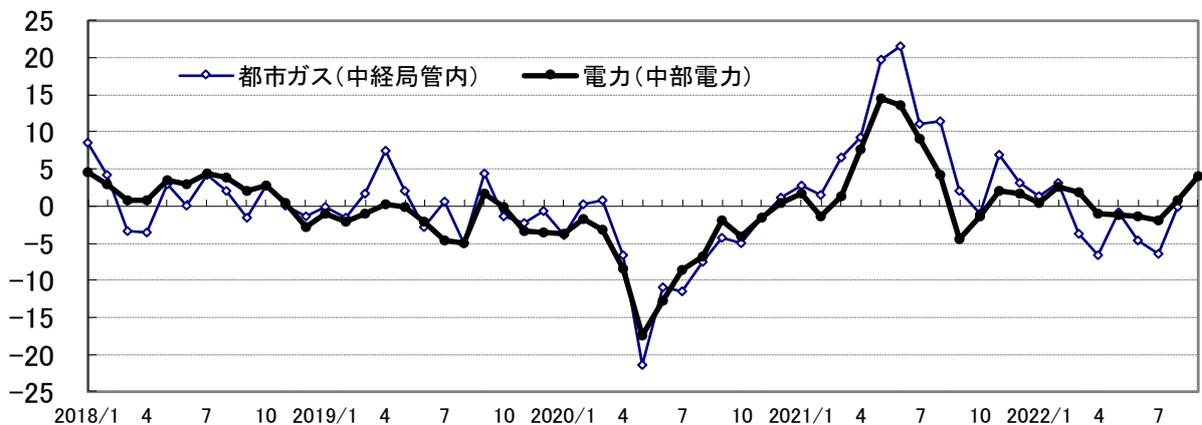
11月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月28日

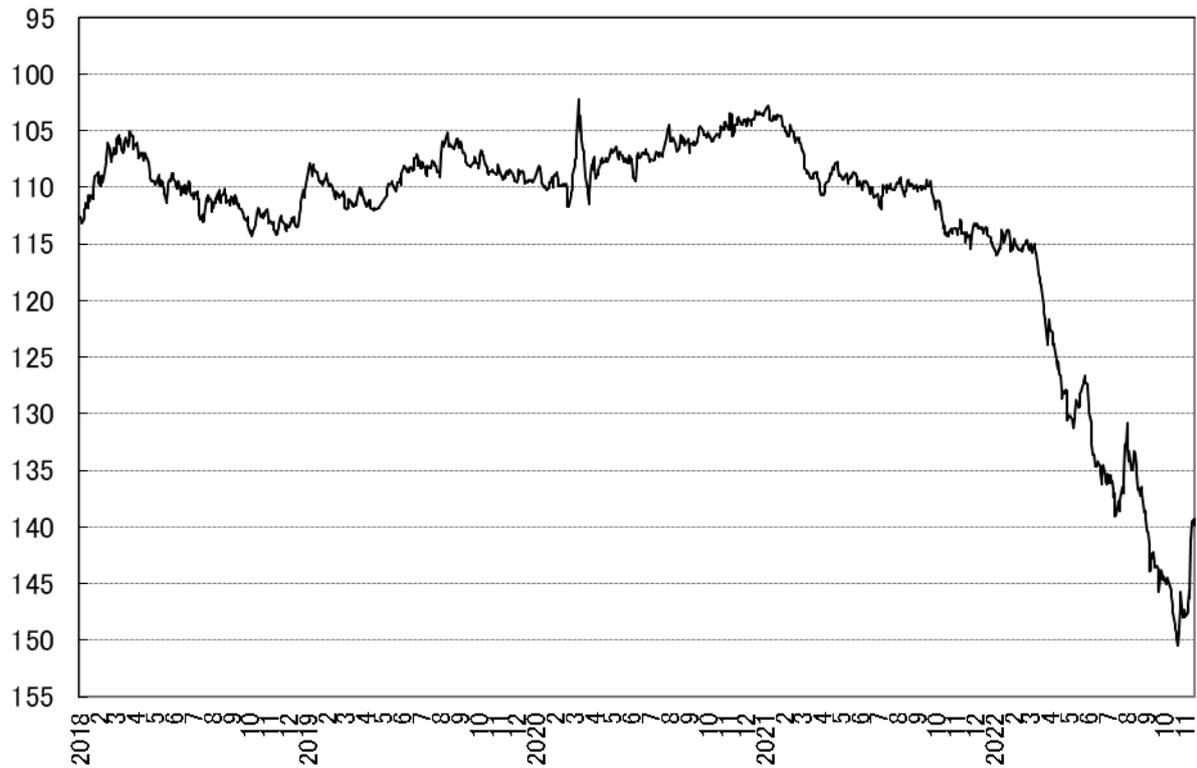


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

10月平均 147.16円/ドル

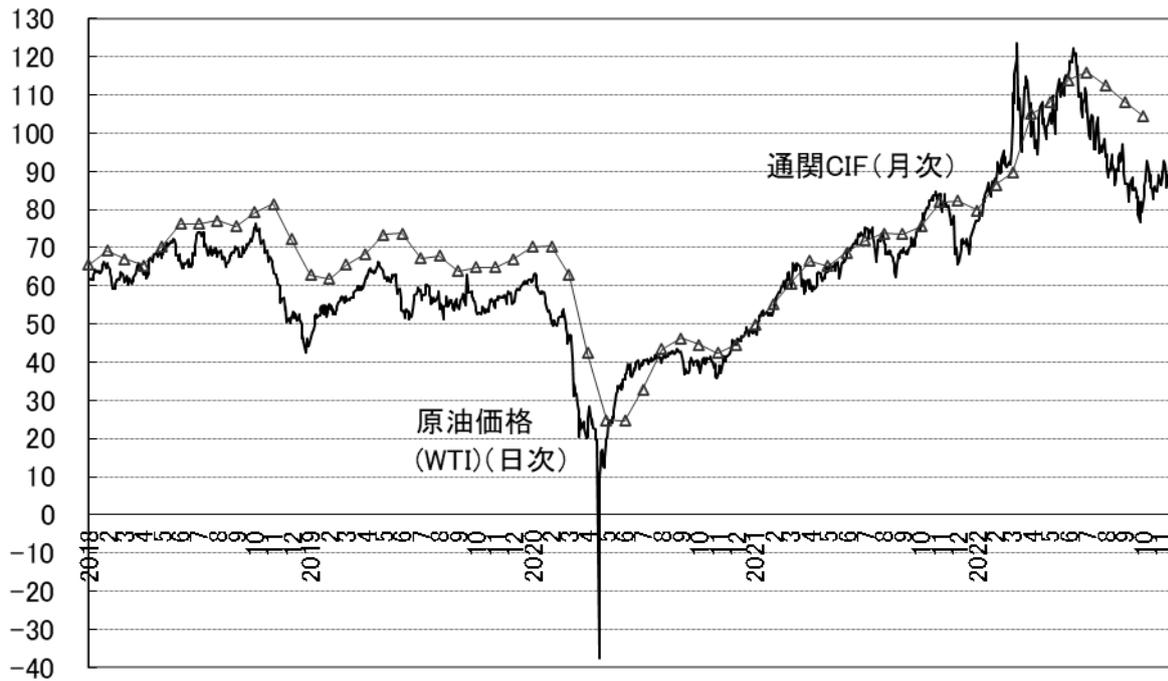


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10月平均 27,010.20円

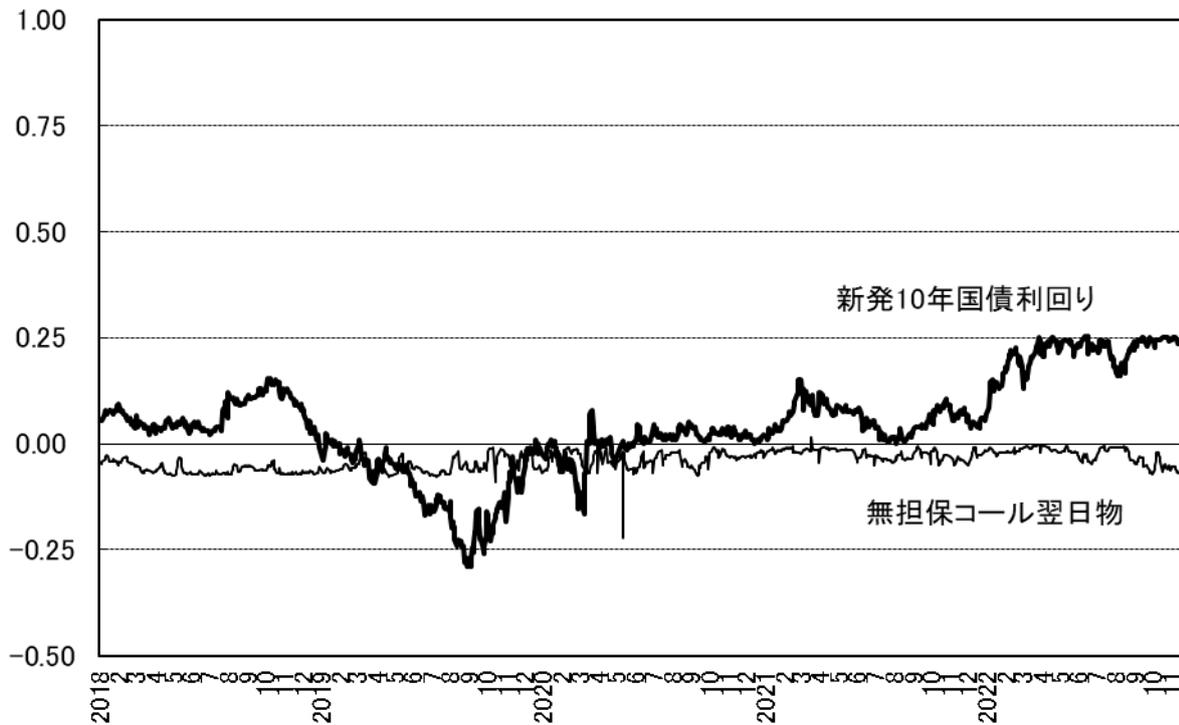


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

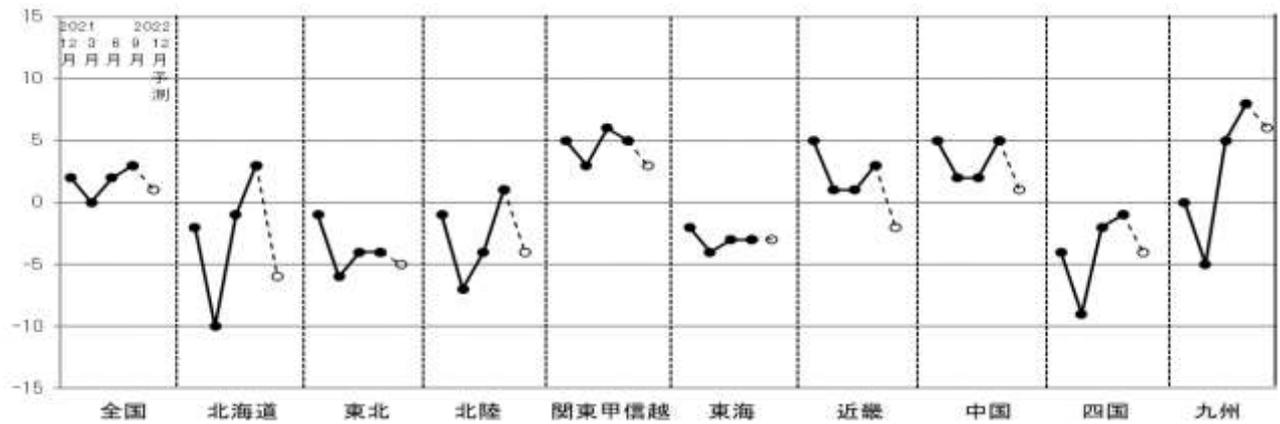
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

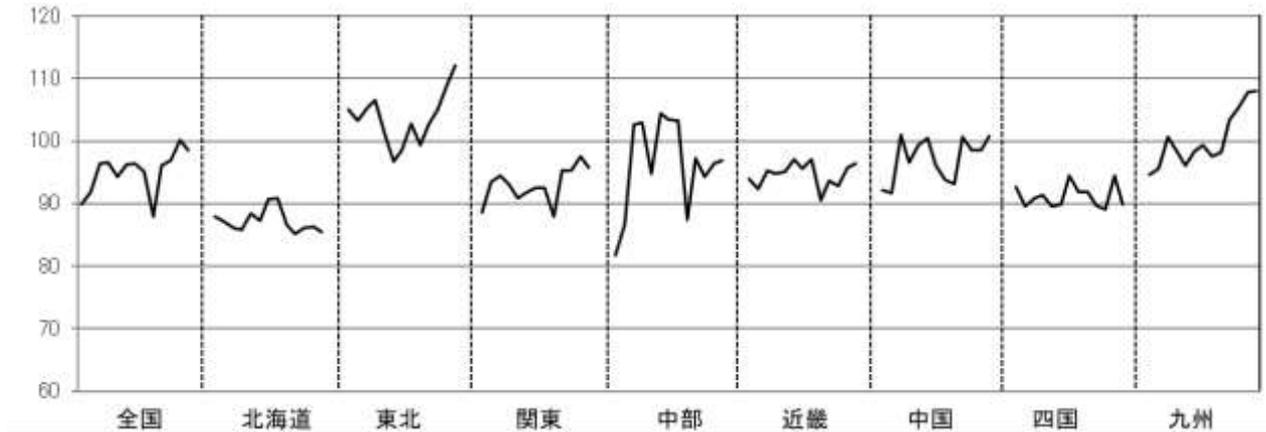
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2021年12月～2022年12月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

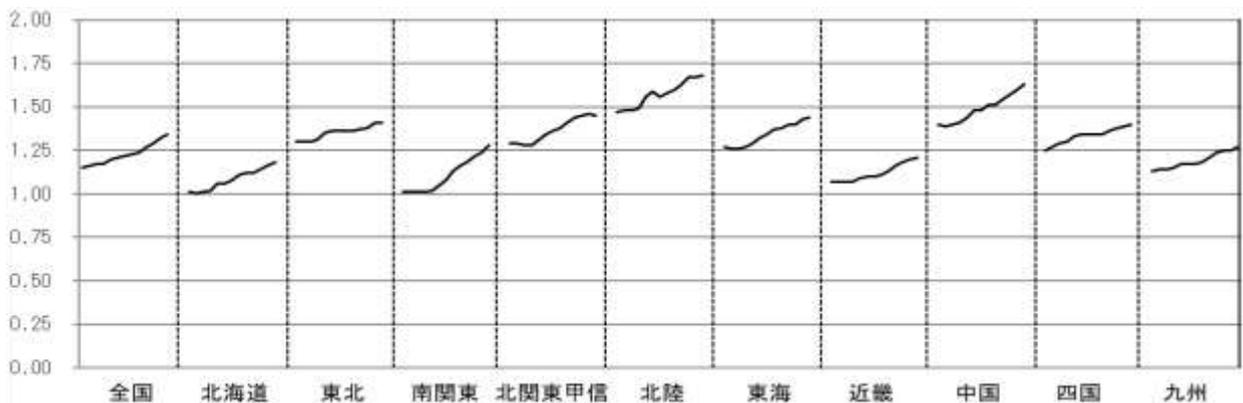
2. 鉱工業生産指数 (期間：2021年9月～2022年9月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2021年9月～2022年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	判断変化
2022年10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2022年1月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある
2021年10月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

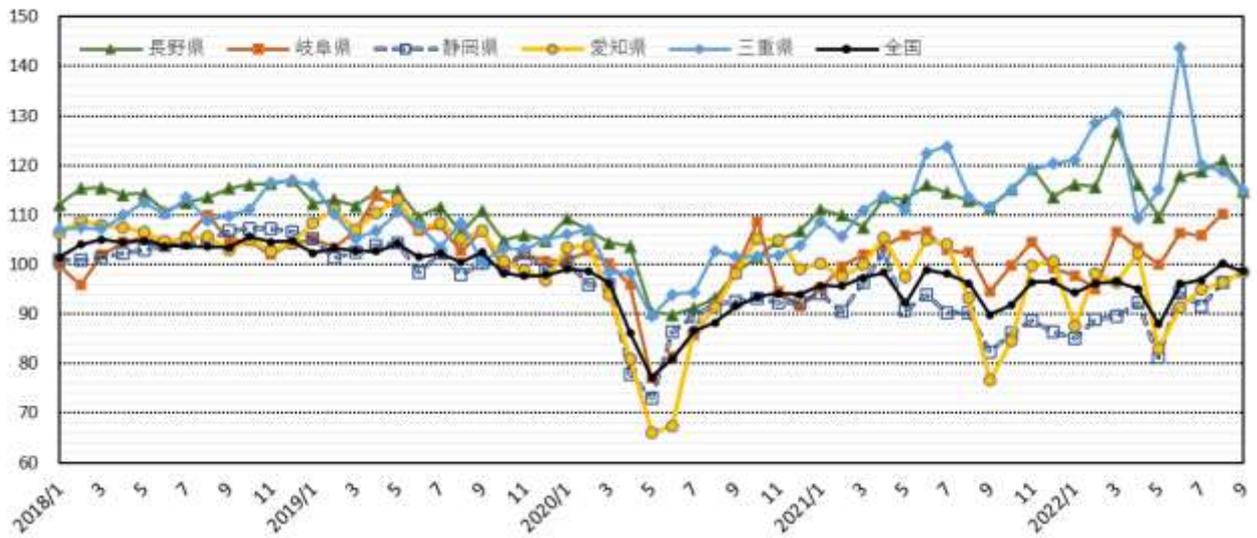
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

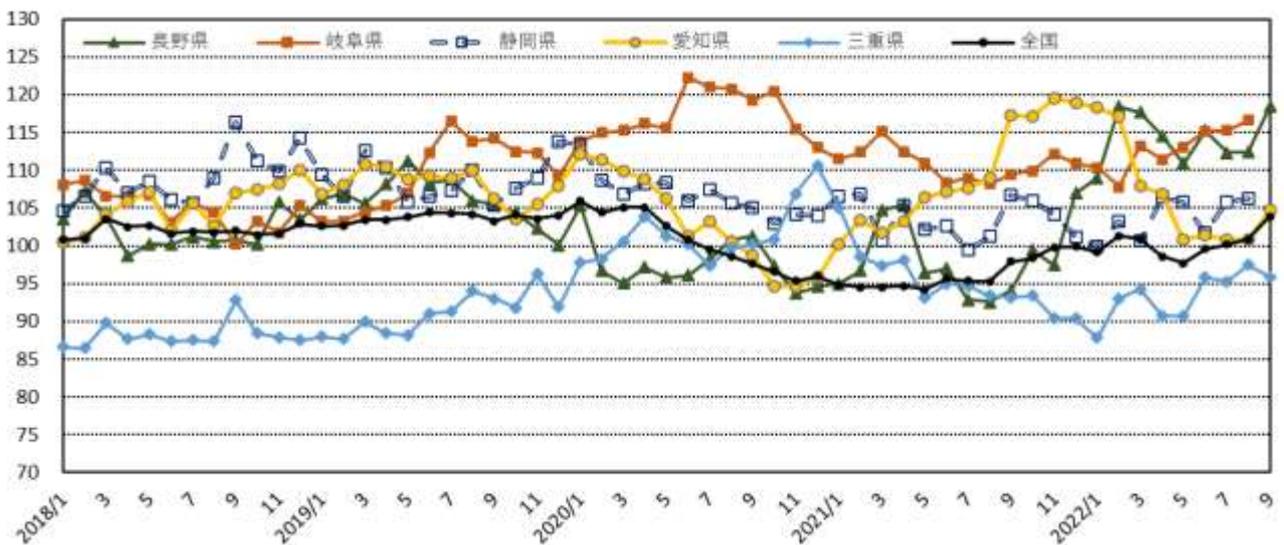
10月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

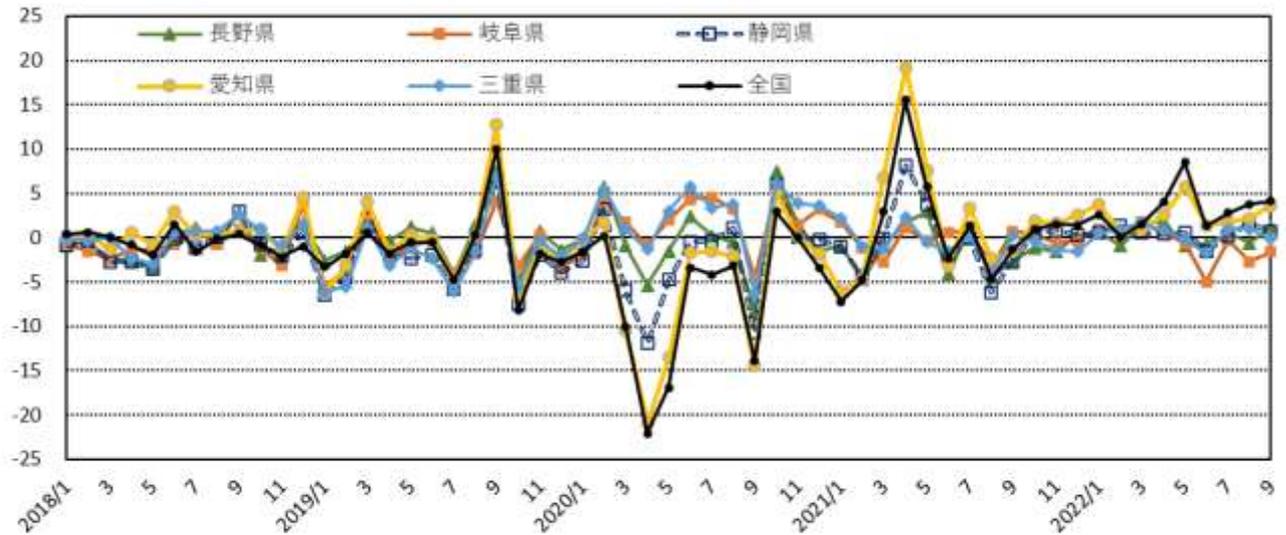
10月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

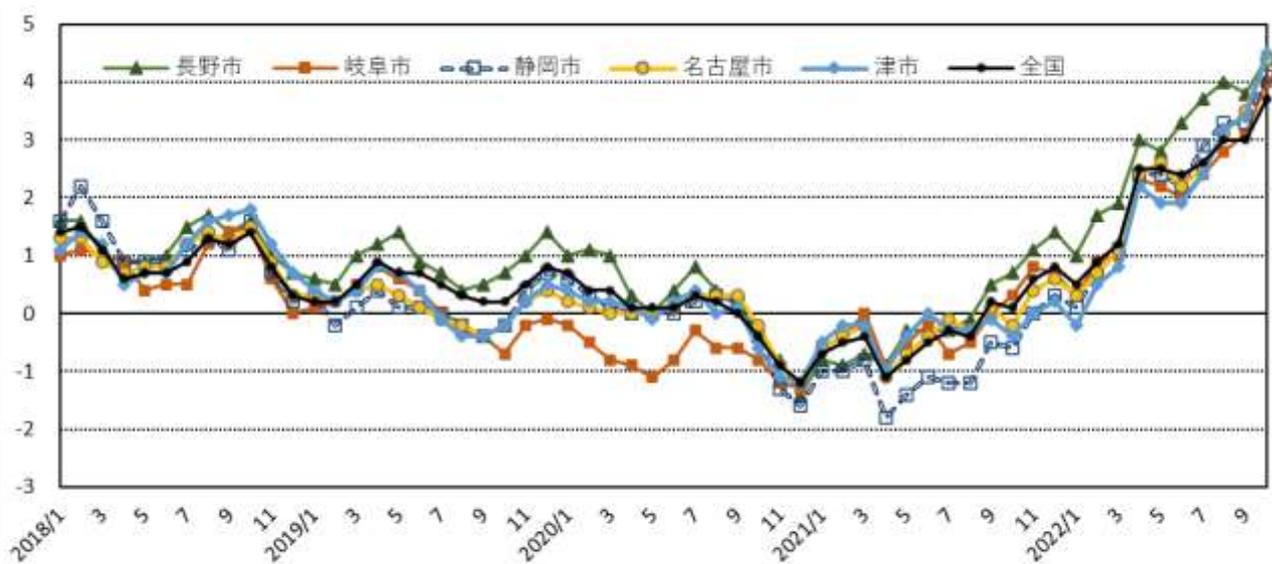
11月15日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

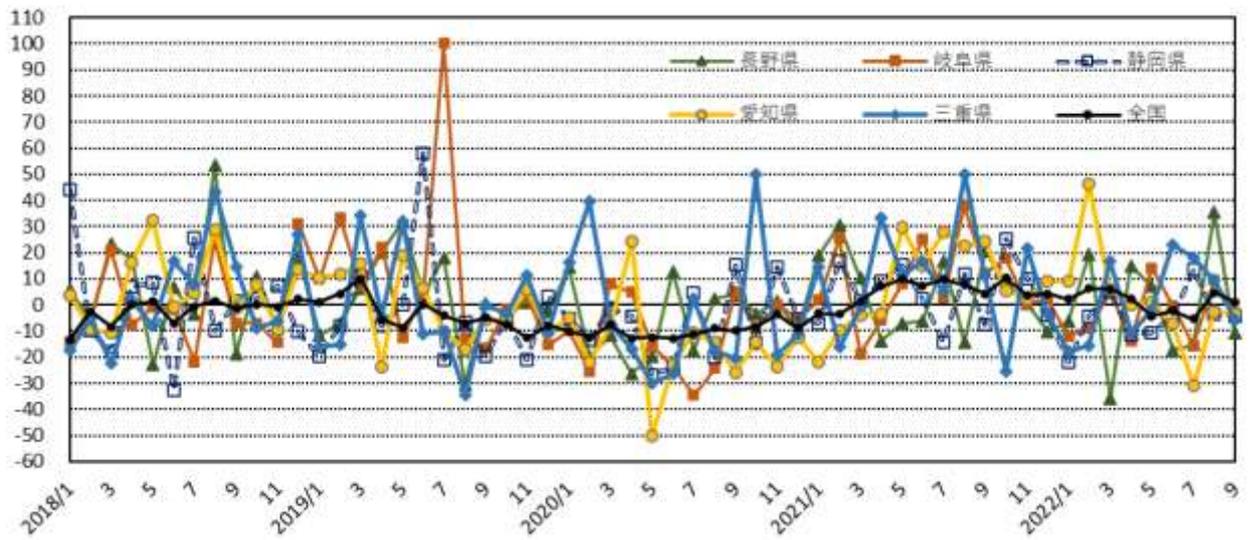
11月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

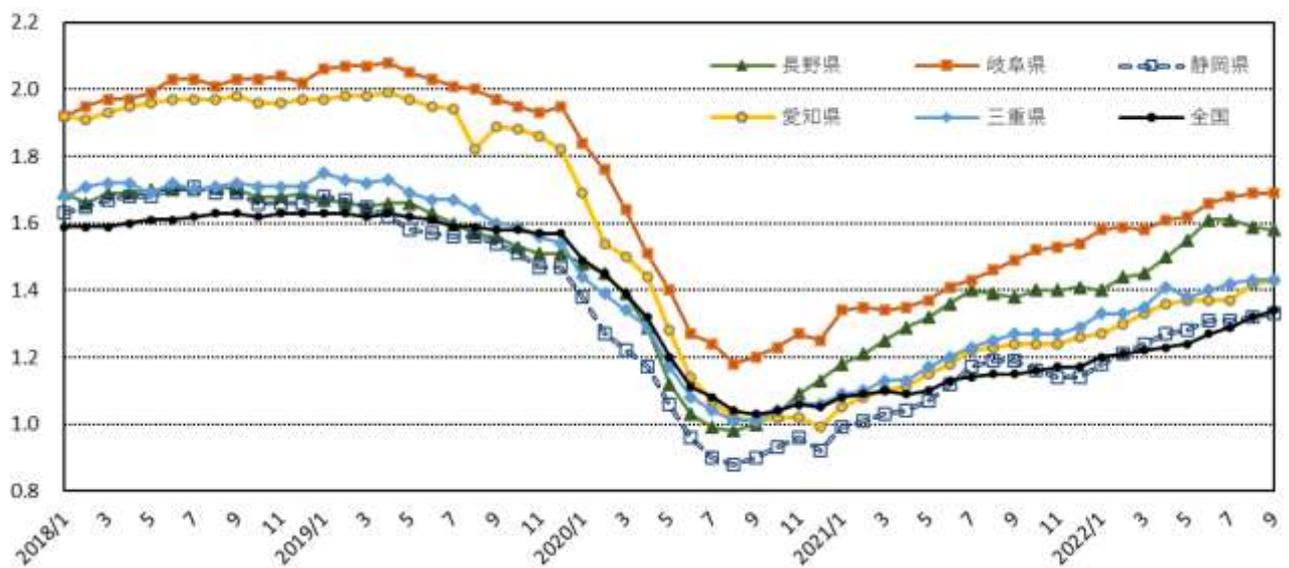
10月31日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

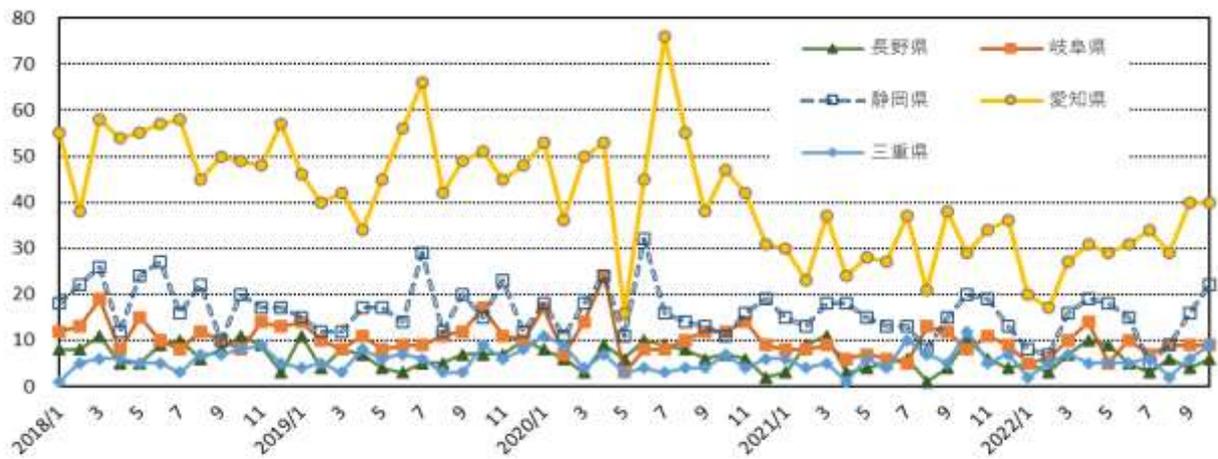
10月28日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

11月9日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

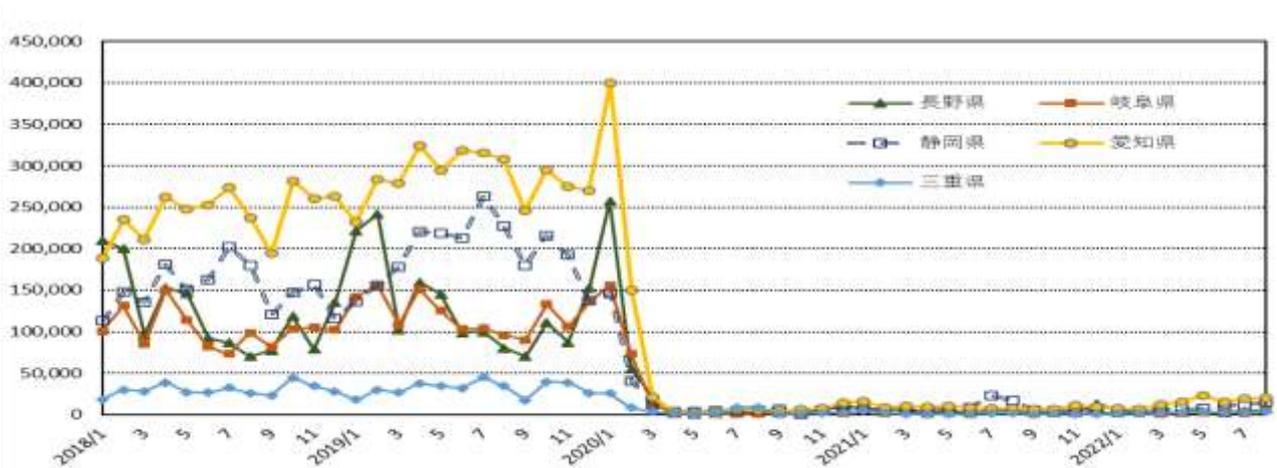
10月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

10月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2020年	2021年	2020年				2021年				2022年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	前期比年率	▲4.6	1.7	2.3	▲28.5	24.0	6.7	▲1.3	1.5	▲1.8	3.9	0.2	3.5	-
アメリカ	前期比年率	▲2.8	5.9	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	2.6
ユーロ圏	前期比年率	▲6.1	5.3	▲12.8	▲38.5	59.5	▲1.1	▲0.3	8.2	9.3	2.1	2.4	3.3	-
ドイツ	前期比年率	▲3.7	2.6	▲5.6	▲32.9	41.2	2.5	▲5.7	7.9	3.2	▲0.1	3.2	0.4	1.1
フランス	前期比年率	▲7.8	6.8	▲20.4	▲44.1	96.2	▲3.5	0.3	4.3	14.0	2.3	▲1.0	2.0	0.6
イギリス	前期比年率	▲11.0	7.5	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.6	28.8	7.3	6.6	2.8	0.9	-
中国	前年同期比	2.2	8.1	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9
韓国	前期比年率	▲0.7	4.1	▲5.2	▲11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6	3.0	1.1
ブラジル	前年同期比	▲3.9	4.6	▲0.1	▲10.7	▲3.7	▲0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	1.7	3.2	-
ロシア	前年同期比	▲2.6	4.8	1.5	▲7.4	▲3.3	▲1.3	▲0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	▲4.1	-
インド	前年同期比	▲6.6	8.7	2.8	▲23.8	▲6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2021年			2022年								
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	▲10.4	5.6	▲4.3	4.8	2.2	▲0.8	0.5	▲1.7	▲4.9	▲3.1	▲2.8	▲2.0	5.8	9.8
アメリカ	▲7.0	4.9	4.5	5.2	3.5	3.2	6.9	4.9	4.7	4.4	3.8	3.8	3.5	5.3
ユーロ圏	▲7.7	8.0	0.1	▲1.3	1.9	▲1.3	1.6	▲1.0	▲2.5	1.6	2.1	▲2.5	2.5	-
ドイツ	▲9.6	4.7	▲1.2	▲1.8	▲0.5	0.1	1.6	▲4.7	▲2.7	▲1.5	0.3	▲0.9	2.4	-
フランス	▲10.9	5.8	▲0.7	▲0.4	▲0.2	▲1.0	1.9	▲0.5	▲0.8	▲0.2	1.2	▲1.6	2.4	-
イギリス	1.3	7.3	▲1.9	1.0	▲1.5	▲1.5	▲1.8	▲2.3	▲4.2	▲0.9	▲1.8	▲5.6	▲2.6	-
中国	3.4	9.3	3.5	3.8	4.3	-	7.5	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3
韓国	▲0.3	7.4	5.1	6.7	7.1	4.3	6.4	3.7	3.6	7.5	1.4	1.5	1.5	0.8
ブラジル	▲4.4	3.9	▲7.8	▲4.4	▲4.9	▲7.3	▲4.1	▲1.9	▲0.5	0.6	▲0.4	▲0.3	2.8	-
ロシア	▲2.1	6.5	8.3	7.9	7.5	8.0	5.4	2.3	▲2.6	▲2.4	▲2.4	▲0.5	▲0.1	▲3.1
インド	▲11.0	12.7	4.2	1.0	1.0	2.0	1.2	2.2	6.7	19.7	12.7	2.2	▲0.8	-

3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2021年			2022年								
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6
アメリカ	8.1	5.4	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5
ユーロ圏	8.0	7.7	7.3	7.1	7.0	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	-
ドイツ	3.7	3.6	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	-
フランス	8.0	7.9	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.4	7.5	7.6	7.6	7.4	7.3	-
イギリス	4.6	4.5	4.1	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	3.5	-	-
韓国	4.0	3.6	3.2	3.2	3.8	3.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	2.5	2.8
ブラジル	13.5	13.5	12.1	11.6	11.1	11.2	11.2	11.1	10.5	9.8	9.3	9.1	8.9	8.7
ロシア	5.8	4.8	4.3	4.3	4.3	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	-

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <10月26日～11月25日>

- ・厚生労働省の労働政策審議会（厚労相の諮問機関）分科会は26日、給与をデジタルマネーで支払う制度の導入を盛り込んだ労働基準法の省令改正案を了承した（10/26）
- ・政府は28日の臨時閣議で物価上昇などに対応する総合経済対策を決めた。電気・ガス代の抑制策を柱に据え、子育て支援の拡充策を盛り込んだ。国と地方自治体、民間投資をあわせた事業規模は71兆6000億円程度になる（10/28）
- ・財務省が31日に発表した9月29～10月27日の為替介入実績は6兆3499億円で、単月の円買い・ドル売り介入として過去最大を更新した（10/31）
- ・財務省は10日、普通国債の発行残高が9月末に過去最大の993兆7965億円になったと発表した。6月末から9兆4612億円増え1000兆円が目前に迫る（11/10）
- ・官民ファンドの産業革新投資機構（JIC）はスタートアップに出資する新ファンドを立ち上げる。人工知能（AI）や量子コンピューター、バイオテクノロジーといった「ディープテック」分野の企業を主な支援対象に想定する（11/11）
- ・政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は11日、第8波の本格化に備えた対策をまとめた。新たに「対策強化宣言」「医療非常事態宣言」を設け、都道府県の判断で住民に行動自粛を要請できるようにする（11/11）
- ・内閣府が15日発表した7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.3%減、年率換算で1.2%減だった。マイナス成長は4四半期ぶり（11/15）
- ・内閣府が16日に発表した機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる「船舶・電力除く民需」（季節調整済み）の10～12月期の受注額見込みは前期比3.6%増だった。見込み通りなら2期ぶりのプラスとなる（11/16）
- ・10月の消費者物価上昇率が3.6%と40年8カ月ぶりの伸びとなった。資源高や円安を背景にインフレの裾野が広がり、調査対象に占める値上がり品目の比率は8割に迫る（11/18）
- ・第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）は20日、気象災害で「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の創設を決め、閉幕した。温暖化対策の輪に途上国をつなぎとめたが、本丸の温暖化ガスの排出削減でめぼしい進展はなかった。気温上昇の加速に歯止めをかける踏み込んだ対策は課題として持ち越す。各国には2023年末までに排出削減目標を上積みするよう求めた（11/20）
- ・経済協力開発機構（OECD）は22日、20カ国・地域（G20）のインフレ率が2023年は6.0%になるとの見通しを公表した。9月時点の予測から0.6ポイント下げたものの、新型コロナウイルス禍前に比べ2倍の高水準となる（11/22）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月15日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月19日 12月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
12月27日	有効求人倍率(11月)	厚生労働省	人手不足の動向
12月27日	失業率(11月)	総務省	人手不足の動向
12月28日	鉱工業生産指数 (11月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
12月14日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月13日 12月14日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
12月22日	米国GDP(7-9月分確定値)	米国商務省
1月6日	米国雇用統計	米国労働省

VII 特集

1. 2022年7－9月期GDPについて（1次速報値、11/15発表）

○2022年7－9月期の実質GDP（1次速報）は前期比▲0.3%、年率換算で▲1.2%と、4四半期ぶりのマイナス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（11月のESPフォーキャスト：注）の前期比年率1.21%を下回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト37名の予測平均値、回答期間10/26～11/2

○一時的な要因による輸入の増加で純輸出がマイナスとなったことが、マイナス成長の主な要因。

○項目別にみると、個人消費は衣服、飲料、外食等が増加に寄与するも、新型コロナウイルスの第7波の影響などで伸び悩み、前期比0.3%に留まった。民間住宅については、同▲0.4%と5四半期連続の減少となった。設備投資は、半導体製造装置等への支出が増加に寄与し、同1.5%と2四半期連続の増加となった。

○輸出は、自動車、半導体製造装置、貨物輸送等が増加に寄与したことで、前期比1.9%と、4四半期連続の増加となった一方で、輸入は、石油や石炭の輸入増に加え、海外企業への広告料支払い増加といった一時的要因が影響し、同5.2%となったことから、財貨・サービスの純輸出は同▲0.7%となった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が0.4%、外需（輸出－輸入）が▲0.7%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比▲1.6%、名目は同1.8%と実質は2四半期連続でマイナスとなった。

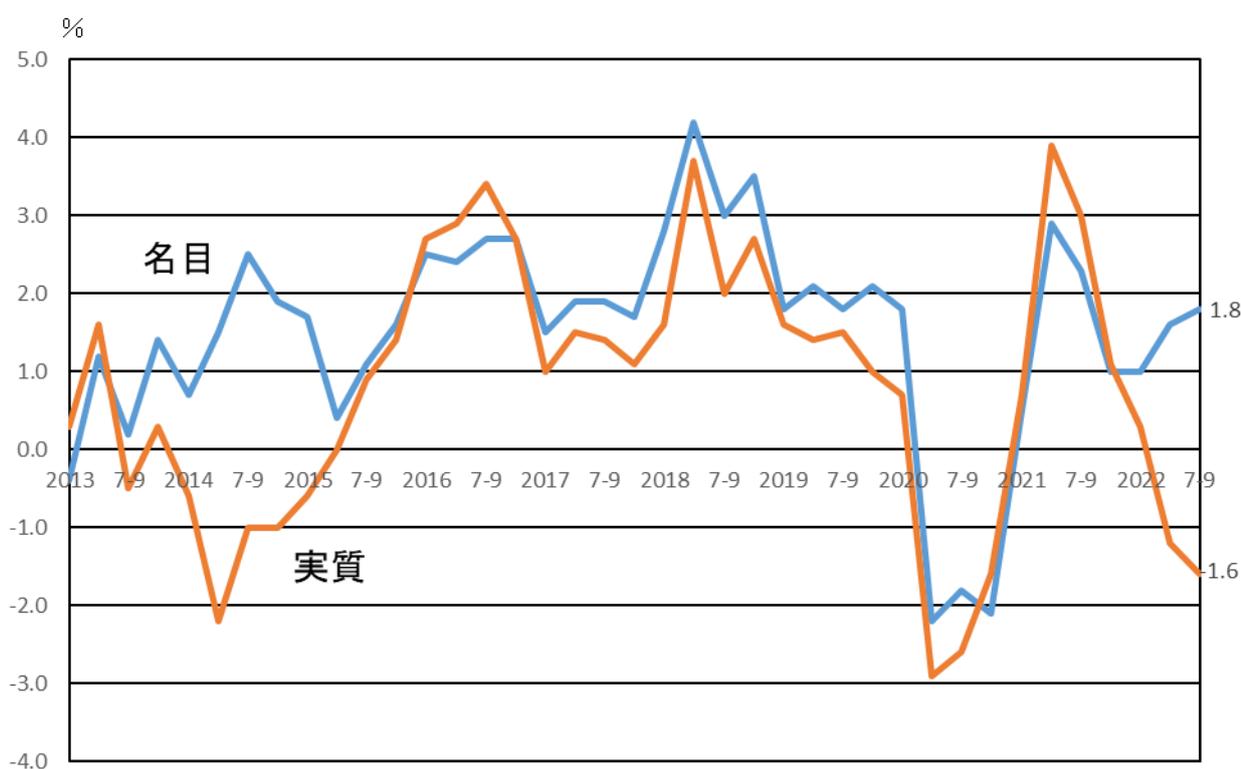
(図表 1) 2022 年 7 - 9 月期の実質 GDP (前期比、%)

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲0.3	0.3	▲0.4	1.5	1.2	1.9	5.2
【参考】 2022/4-6	1.1	1.2	▲1.9	2.4	1.0	1.8	0.8

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比年率、%)

期	2021/4-6	7-9 月	10-12 月	2022/1-3	4-6 月	7-9 月
実質 GDP	2.0	▲2.5	4.1	0.2	4.6	▲1.2

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2022年度・2023年度経済見通しについて

2022年7-9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2022・2023年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2022年度が+1.8%、2023年度が+1.3%となった^(注)。

【ポイント】

- ・我が国経済は、2022年7-9月期の実質GDP（1次速報）が前期比▲0.3%と4四半期ぶりのマイナス成長となった。これは、一時的とみられるサービス輸入の大幅な増加が要因となったものであり、個人消費は増加基調を維持し、設備投資や輸出も増加している。
 - ・至近において、水際対策の大幅緩和によってインバウンド消費の増加や半導体不足の緩和が進むことで自動車生産も緩やかに増加することが見込まれる。しかしながら、感染「第8波」の影響によっては、経済活動が制約される可能性がある。
 - ・また、供給制約の緩和を背景に設備投資が持ち直していることや、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ個人消費が回復することで、2023年度にはコロナ禍で落ち込んだ経済活動が正常化すると見込まれる。こうした中で、2023年度は景気が回復基調を辿ると予想されている。
 - ・以上のことなどから、主要機関が予測する 2022年度の実質GDP成長率の平均は+1.8%、2023年度の実質GDP成長率の平均は+1.3%となった。
-
- ・一方で、景気的主要な懸念材料は、次のとおり。
 - ① 世界経済の減速
 - ② エネルギー、原材料・部品の価格上昇や調達難
 - ③ ロシア・ウクライナ情勢の長期化
 - ④ 中東・北朝鮮などの地政学リスク

(注) 以下の12機関の経済見通しを基に本会が集計（順不同）

- ・SMB C日興証券（株）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）、（株）東レ経営研究所、（株）農林中金総合研究所、（株）三菱総合研究所、（株）ニッセイ基礎研究所、（株）第一生命経済研究所、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、富国生命保険（相）、（株）日本総合研究所、（株）大和総研、（株）浜銀総合研究所

(ご参考) GDP成長率の推移（前年度比、%）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実質	1.7	0.8	1.8	0.3	▲0.9	▲4.6	2.3
名目	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.9	1.3

主要機関の経済見通し(2022年11月時点 12機関平均)

【2022年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	1.8	2.2	1.6
民間最終消費支出 (%)	3.0	3.2	2.9
民間住宅投資 (%)	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 4.5
民間設備投資 (%)	3.9	4.5	3.0
政府最終消費支出 (%)	1.4	1.6	1.3
公的固定資本形成 (%)	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 3.2
財貨・サービスの輸出 (%)	4.5	6.0	3.2
財貨・サービスの輸入 (%)	7.1	8.3	6.4
名目GDP成長率 (%)	1.8	2.4	1.1

鉱工業生産 (%)	1.8	2.8	0.7
国内企業物価 (%)	8.3	9.2	7.2
消費者物価(生鮮除く) (%)	2.7	2.9	2.5
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.5

為替レート (円/\$)	138.6	140.0	137.0
原油価格(通関CIF) (\$)	101.6	107.4	93.4
米国実質GDP成長率(%)	1.9	1.9	1.7

【2023年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	1.3	2.5	0.1
民間最終消費支出 (%)	1.2	2.0	0.4
民間住宅投資 (%)	0.7	3.0	▲ 1.7
民間設備投資 (%)	3.1	5.6	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.4	1.9	▲ 2.5
公的固定資本形成 (%)	2.0	4.0	0.6
財貨・サービスの輸出 (%)	1.1	3.6	▲ 1.4
財貨・サービスの輸入 (%)	1.8	3.8	0.3
名目GDP成長率 (%)	2.6	4.5	0.4

鉱工業生産 (%)	2.6	5.0	0.0
国内企業物価 (%)	2.3	4.5	▲ 1.8
消費者物価(生鮮除く) (%)	1.6	2.3	1.0
完全失業率 (%)	2.4	2.6	2.3

為替レート (円/\$)	136.7	140.2	133.0
原油価格(通関CIF) (\$)	92.8	107.0	83.4
米国実質GDP成長率(%)	0.5	1.0	▲ 0.2

3. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

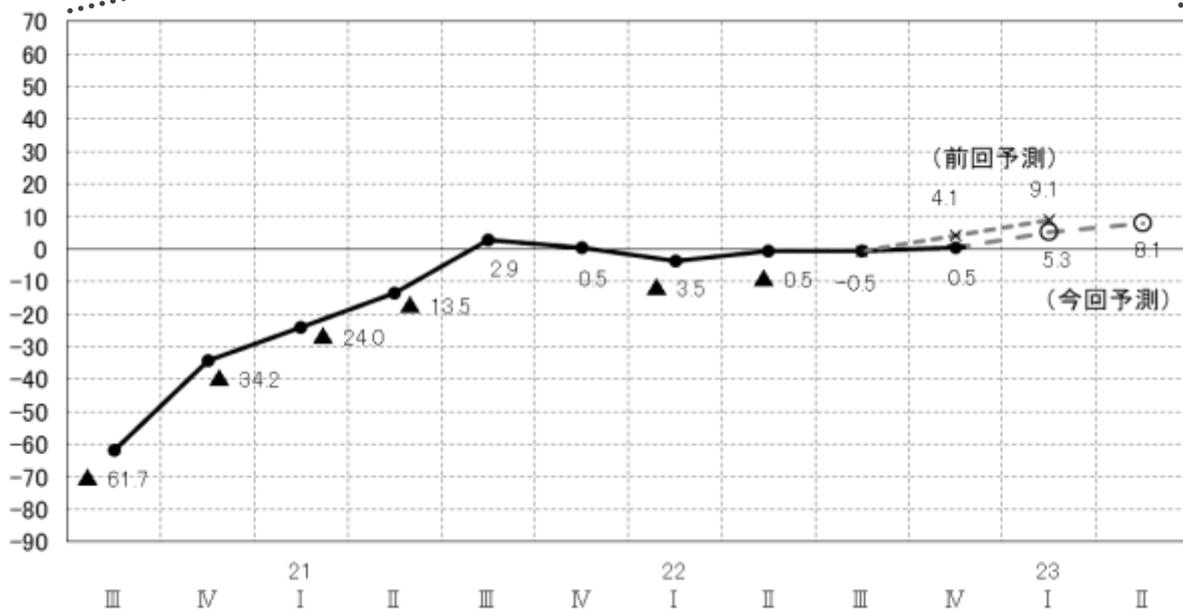
①中部圏の景況判断の推移

10～12月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、やや改善し、+0.5（前期比+1.0ポイント）となった。D. I. は4期ぶりにプラス値となったが、水準は低く、かつ前回予測を下回った。

景況判断の先行きについては、ウクライナ危機の長期化や高騰したエネルギー・原材料価格の波及、急速な円安の影響等から経営環境の厳しさが続くと思われるなかで、製造業では部品供給制約の改善が期待されることや、非製造業も個人消費の回復への期待から、来期以降の景況感は緩やかに改善すると見込んでいるが、来期は前回予測を下回った。



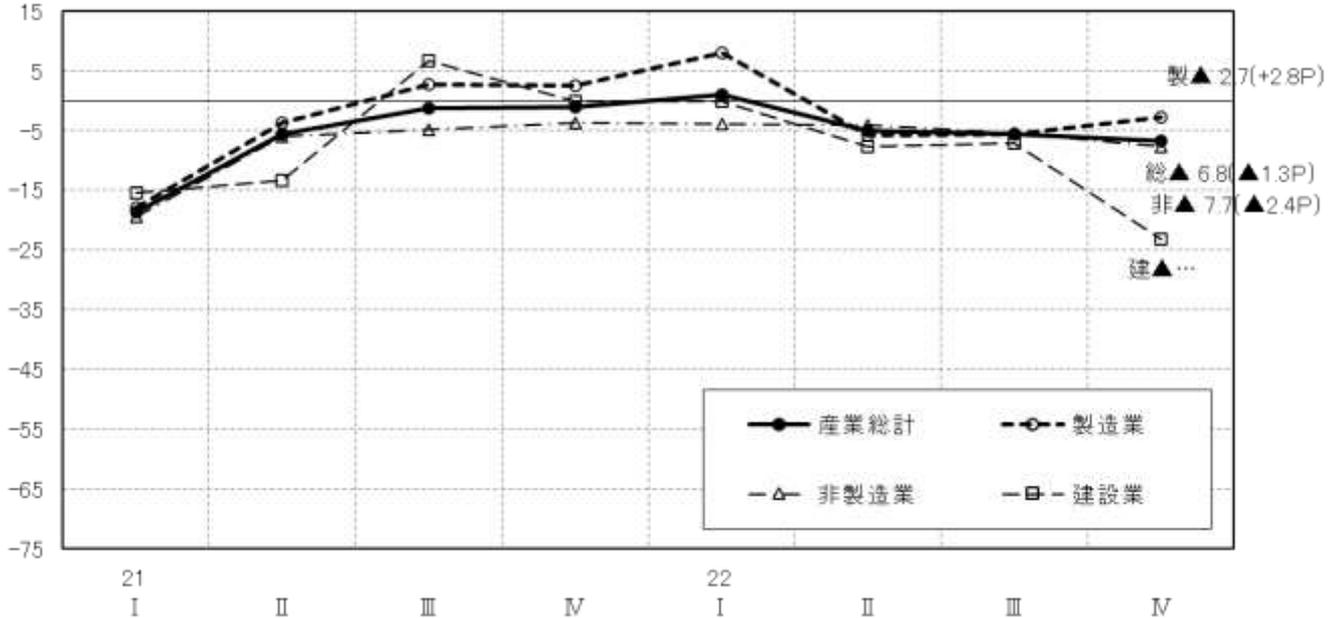
○最近の動き



【調査の概要】 調査期間：2022年10月25日～11月18日
対象：法人会員代表者等、回答213社（回答率32.5%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断（「増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比）は、産業総計で3期連続で悪化した。業種別では、非製造業が4期連続で、建設業も再び悪化した一方で、製造業は2期連続で改善した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

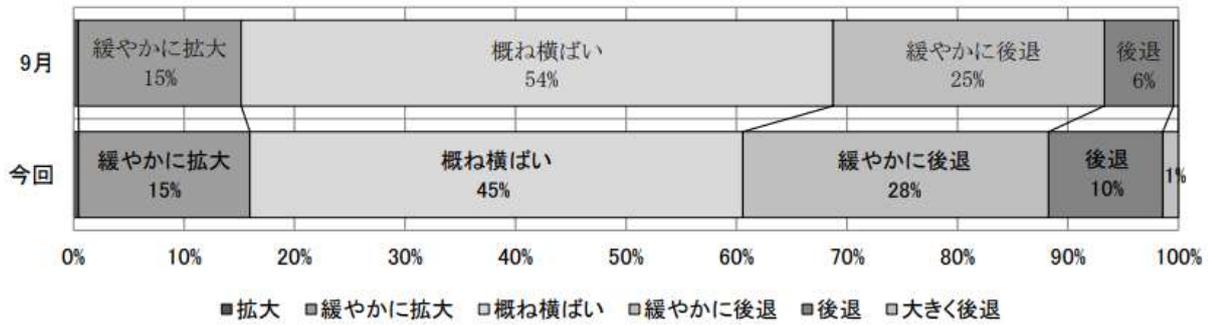
雇用判断（「不足」－「過剰」社数構成比）は産業総計で2期連続で上昇した。業種別でも、全産業で人手不足感が増し、非製造業は2期連続の上昇となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	増減
産業総計	[9月]	7.0%	59.2%	33.8%	26.8	
	[今回]	5.5%	55.5%	39.0%	33.5	+ 6.7P
製造業	[9月]	14.9%	60.8%	24.3%	9.4	
	[今回]	10.0%	58.6%	31.4%	21.4	+ 12.0P
非製造業	[9月]	2.4%	58.4%	39.2%	36.8	
	[今回]	2.6%	54.3%	43.1%	40.5	+ 3.7P
建設業	[9月]	7.1%	57.1%	35.7%	28.6	
	[今回]	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	+ 7.2P

④日本景気の現状について

「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれやや増加した。

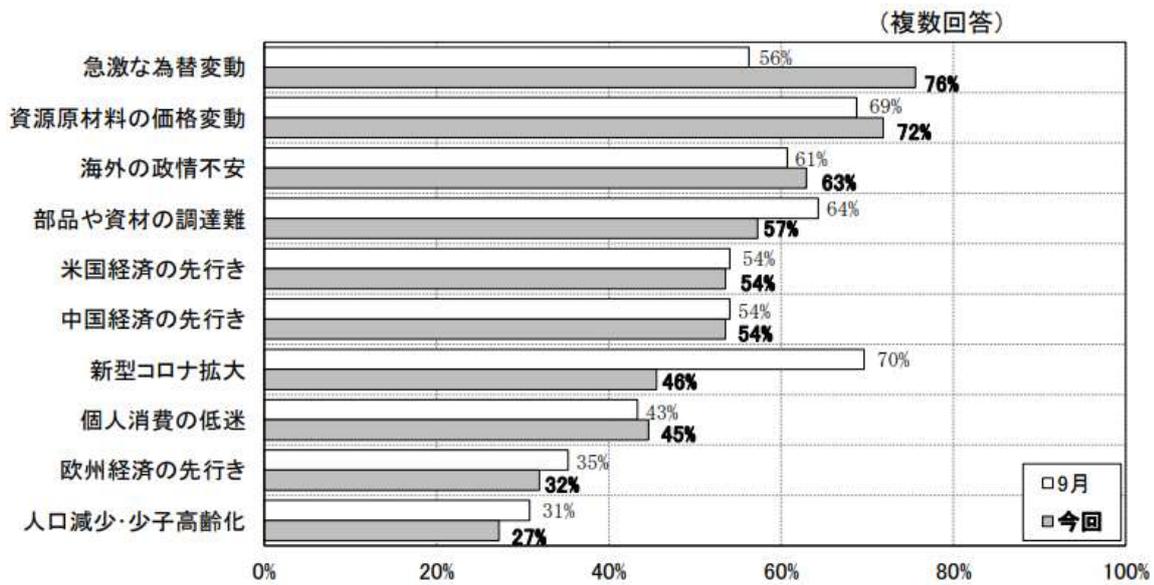


⑤景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「急激な為替変動」を懸念する割合が最も多くなり、次いで「資源原材料の価格変動」、「海外の政情不安」、「部品や資材の調達難」への懸念が上位を占めた。

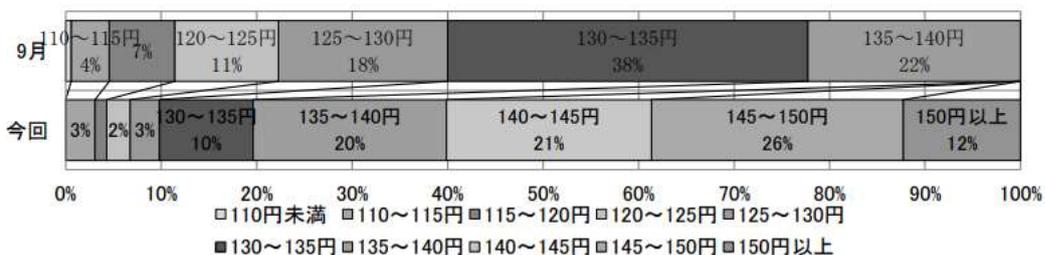
米国・中国経済の先行き懸念も引き続き大きい。

新型コロナウイルス第7波の収束により、「新型コロナの拡大」の回答割合は前回から減少したものの、第8波への懸念から一定数の回答が見られた。



⑥2022年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

「135円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「140円以上」を前提とする割合が全体の約6割となった。

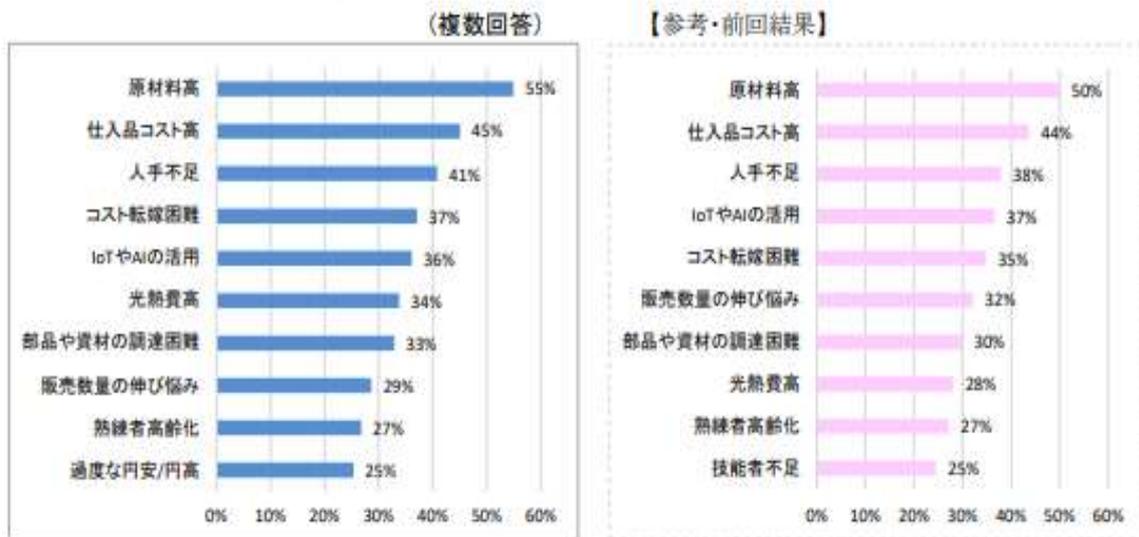


⑦経営上の課題

経営上の課題は産業総計では、「原材料高」、「仕入品コスト高」、「人手不足」の順に多い。高騰したエネルギーや資源価格の影響が続いており、原材料等のコストに加え、「光熱費高」も回答割合が増加している。

最も大きな課題については、製造業、建設業では「原材料高」、非製造業では「人手不足」となった。非製造業、建設業では「販売数量の伸び悩み」も上位項目となっている。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

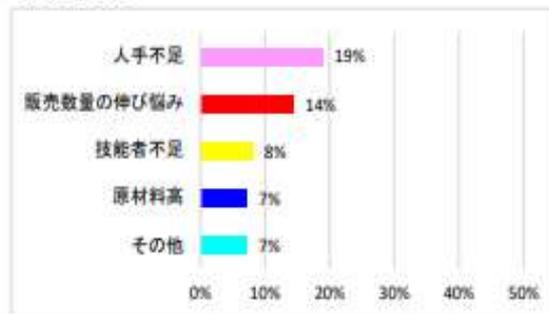


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

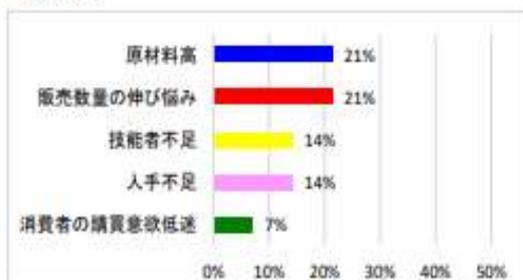


・非製造業



◆その他:低金利環境の継続、若手社員の採用と育成 など

・建設業



以上